

2013年7月11日 全5頁

Indicators Update

5月機械受注

非製造業で設備投資活発化の動き

経済調査部
エコノミスト 齋藤勉

[要約]

- 2013年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+10.5%と2ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+1.9%）を大幅に上回った。
- 需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+3.8%と2ヶ月ぶりの増加、非製造業（船舶・電力を除く）も前月比+25.4%と2ヶ月ぶりの増加となった。製造業では、「化学工業」や「一般機械」の増加が全体を押し上げた。非製造業の大幅増加の主因は「金融業・保険業」、「運輸業・郵便業」が大幅に増加したことである。
- 外需は前月比+10.3%と2ヶ月ぶりに増加した。機械輸出の動向を見ると、堅調な動きが続く米国向けに加えて、中国向けでも底入れの兆しが見える。今後本格化する円安効果の追い風を受けて、外需は増加が続く見込みである。
- 大和総研では、4-6月期の機械受注は5四半期ぶりの増加に転じる可能性が高いとみている。日銀短観の設備投資判断DIを見ると、非製造業で設備の不足感の高まりが顕著である。通信業や小売業などで積極的な設備投資が行われる可能性があるだろう。製造業では依然として設備の過剰感が続いているものの、消費の拡大や円安を追い風とした国内外の需要増加によって、広く収益が改善する見込みである。生産能力の拡大には至らない可能性が高いが、老朽化した設備を更新することで、生産性の向上につながるような投資が徐々に増加してくるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2012年						2013年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
民需（船電を除く）	1.4	1.7	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.8	3.8	▲ 1.3	▲ 7.5	4.2	14.2	▲ 8.8	10.5	
コンセンサス												1.9	
DIR予想												4.2	
製造業	▲ 3.4	6.1	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 2.7	1.8	1.0	▲ 10.0	4.9	13.3	▲ 7.3	3.8	
非製造業（船電を除く）	1.5	▲ 1.8	2.3	0.8	2.7	6.4	▲ 7.8	▲ 4.5	0.3	14.3	▲ 6.0	25.4	
外需	▲ 4.5	0.1	▲ 12.1	3.6	0.5	11.8	▲ 8.3	▲ 3.7	1.0	52.1	▲ 19.9	10.3	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

5月の機械受注は大幅に増加、機械受注の着実な改善を確認

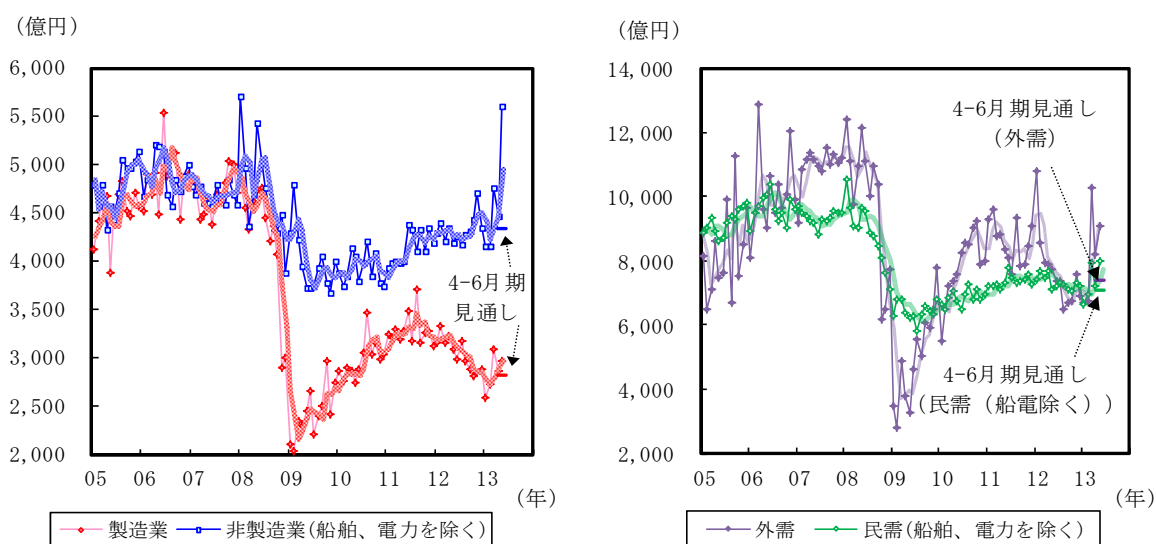
2013年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+10.5%と2ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+1.9%）を大幅に上回った。前月の結果も反動減を除けば良好な結果であったが、5月分が大幅に増加したことで、機械受注の着実な改善を確認できる内容であった。

製造業、非製造業ともに2ヶ月ぶりの増加

需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+3.8%と2ヶ月ぶりの増加となった。「化学工業」が同+48.2%、「一般機械」が同+16.0%と増加し、全体を押し上げているほか、「パルプ・紙・紙加工品」も同+129.9%と増加幅が大きい。一方で、これまで増加傾向が続いていた「電気機械」が同▲34.6%と大きく減少していることは若干の懸念材料である。

非製造業（船舶・電力を除く）も前月比+25.4%と2ヶ月ぶりに増加した。大幅増加の主因は「金融業・保険業」が同+106.3%、「運輸業・郵便業」が同+70.2%とそれぞれ大幅に増加したことである。公共事業の増加を背景に「建設業」が8ヶ月連続、「卸売業・小売業」が5ヶ月連続で増加していることも、引き続きポジティブな要因である。その他の業種でも広く改善の動きが見られており、非製造業では設備投資が活発化していると言えよう。

図表2：需要者別機械受注



(注1) 太線は3ヶ月移動平均線。

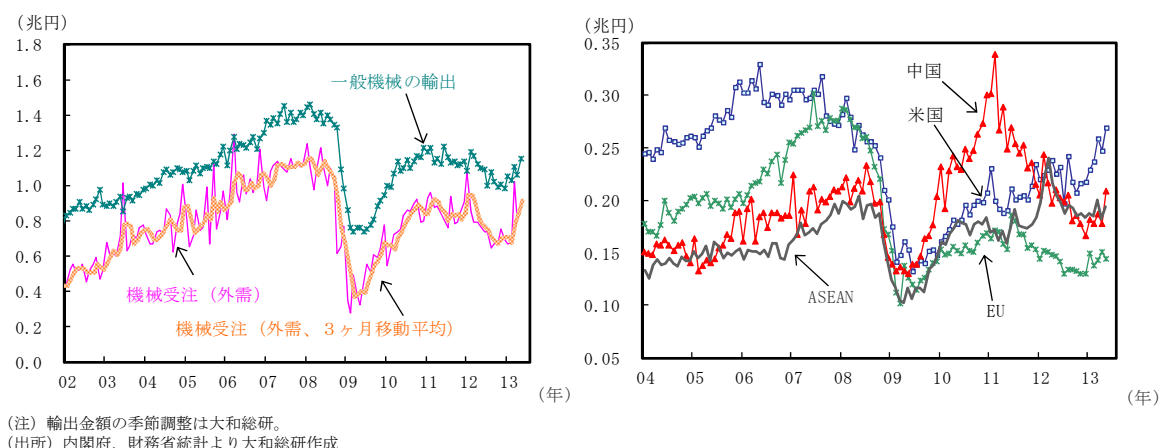
(注2) 機種別受注額の季節調整は大和総研。3ヶ月移動平均値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需も2ヶ月ぶりの増加、中国向けでも底入れの兆し

外需は前月比+10.3%と2ヶ月ぶりに増加した。機械輸出の動向を見ると、堅調な動きが続く米国向けに加えて、中国向けでも底入れの兆しが見える。今後本格化する円安効果の追い風を受けて、外需は増加が続く見込みである。

図表 3：一般機械の輸出と機械受注の外需 図表 4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

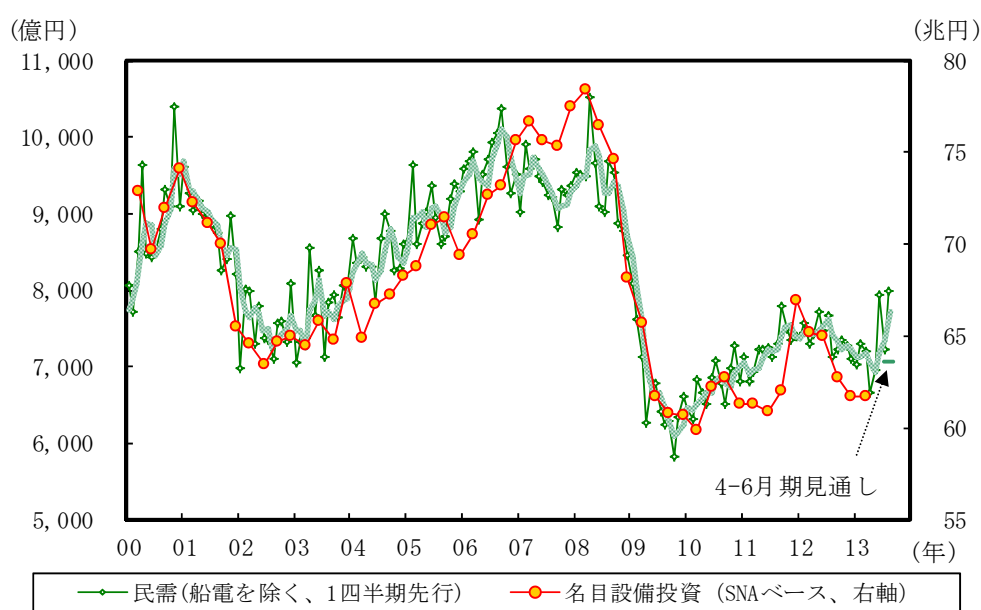


4-6 月期の機械受注は 5 四半期ぶりの増加となる可能性が高い

以上を総括すると、機械受注は、改善の動きが続いている。内閣府公表の 4-6 月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.5%と 5 四半期連続の減少が見込まれているが、この数字は 6 月に前月比▲25.0%の減少で達成できる数字であり、見通し達成は容易である。4-6 月期の機械受注は、5 四半期ぶりの増加に転じる可能性が高い。

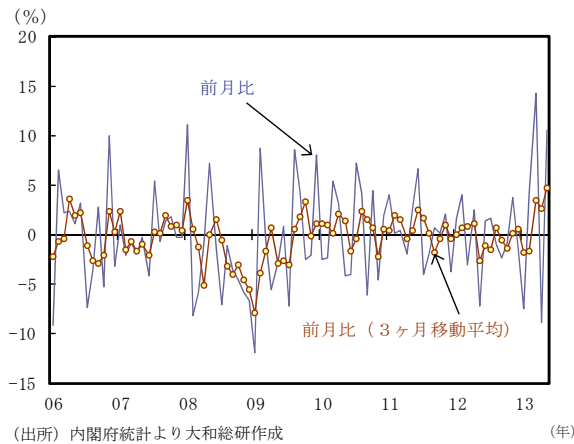
日銀短観の設備投資判断 DI を見ると、非製造業で設備の不足感の高まりが顕著である。通信業や小売業などで積極的な設備投資が行われる可能性があるだろう。製造業では依然として設備の過剰感が続いているものの、消費の拡大や円安を追い風とした国内外の需要増加によって、広く収益が改善する見込みである。生産能力の拡大には至らない可能性が高いが、老朽化した設備を更新することで、生産性の向上につながるような投資が徐々に増加してくるとみている。

図表 5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

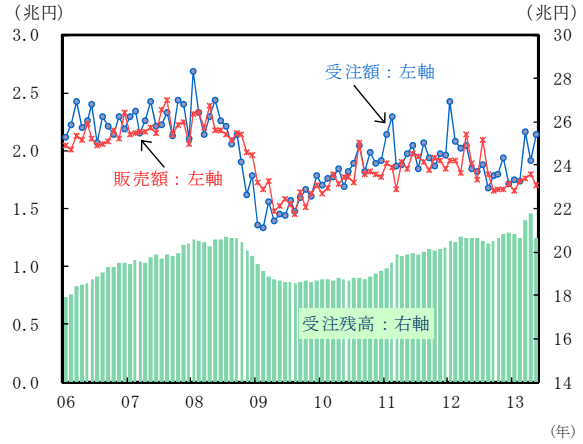


概況

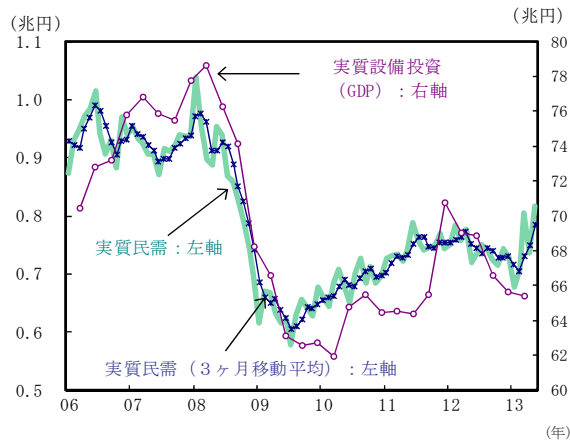
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



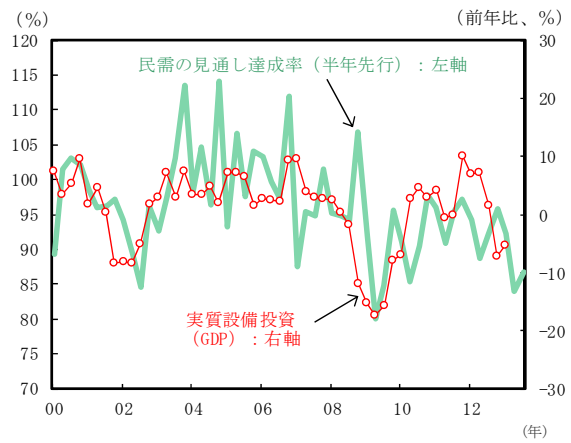
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

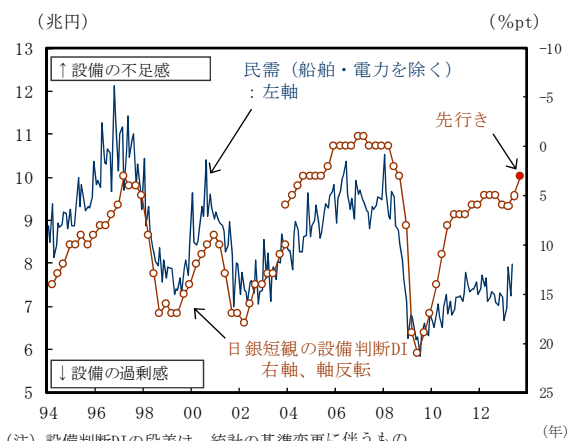


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



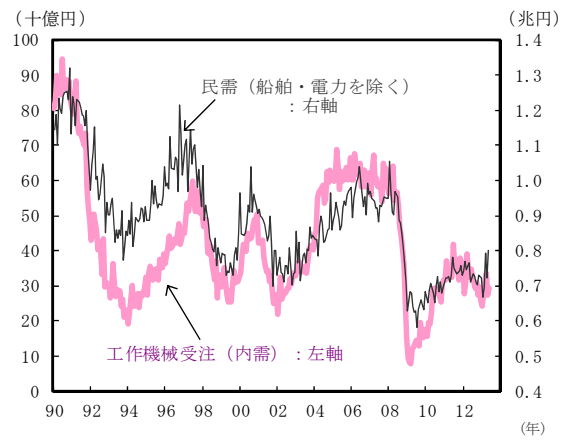
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



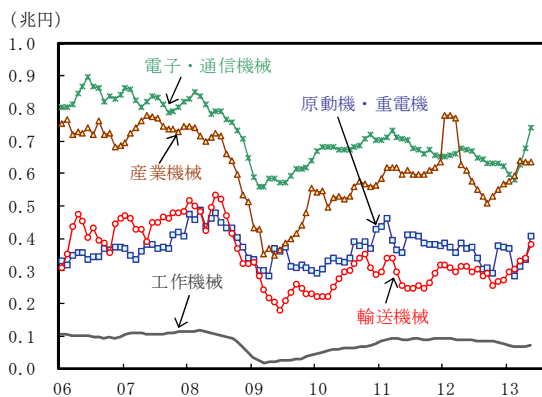
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



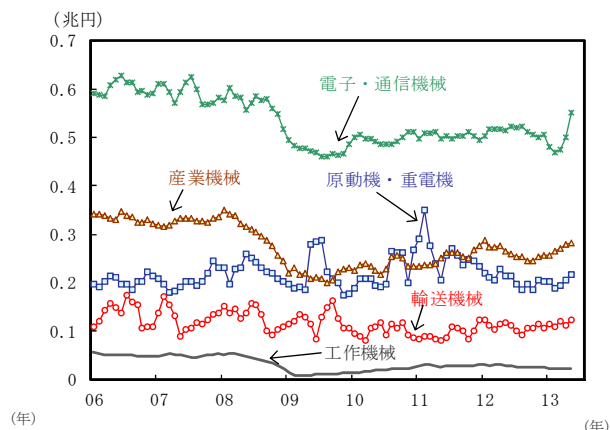
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）



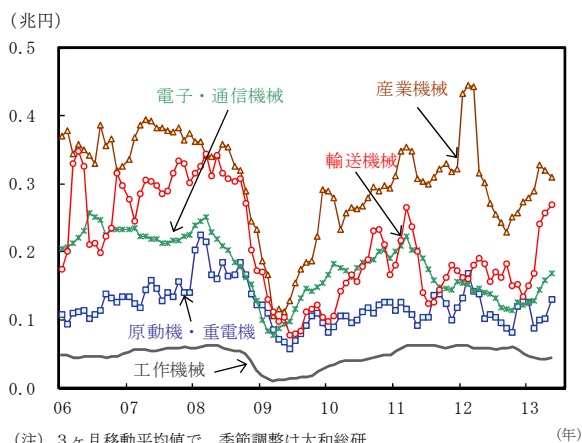
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



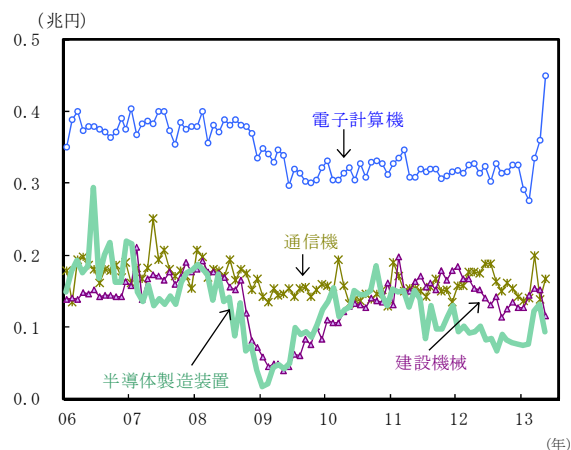
(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



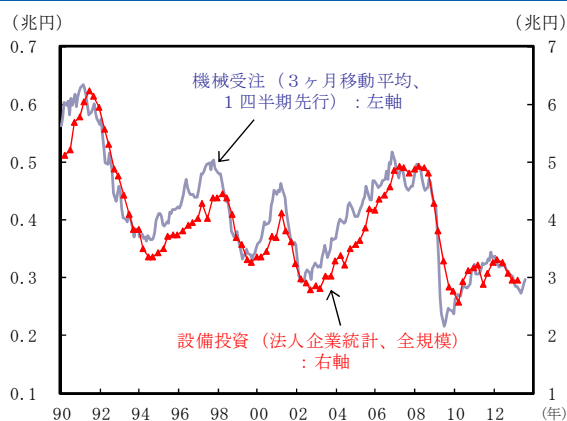
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）

